



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 図書印刷株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 沖津 仁彦
 問合せ先責任者 常務取締役財務本部長 近江屋 喬 TEL (03)3473-7330
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,797	3.8	1,863	△14.8	2,051	8.7	941	2.9
19年3月期	63,384	0.4	2,186	△30.8	1,887	△41.9	914	△50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11.74	—	2.5	3.1	2.8
19年3月期	14.13	—	2.9	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △100百万円 19年3月期 △399百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	68,054	39,187	57.5	455.86
19年3月期	61,407	31,664	51.5	488.71

(参考) 自己資本 20年3月期 39,152百万円 19年3月期 31,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,648	△2,598	2,925	10,388
19年3月期	4,304	△3,210	△1,540	5,327

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4.00	4.00	8.00	517	56.6	1.6
20年3月期	4.00	4.00	8.00	641	68.2	1.7
21年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00		58.2	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	31,900	2.2	400	△21.6	550	△16.8	130	△56.8	1.51
通期	67,900	3.2	2,000	7.4	2,200	7.3	1,180	25.4	13.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 86,267,808株 19年3月期 65,071,808株

② 期末自己株式数 20年3月期 380,341株 19年3月期 337,738株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,218	3.3	1,438	△15.0	1,945	△1.0	676	△14.2
19年3月期	63,128	0.3	1,693	△36.7	1,965	△34.0	789	△53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	8.44	—
19年3月期	12.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	67,435	38,182	56.6	444.56
19年3月期	60,881	30,930	50.8	477.81

(参考) 自己資本 20年3月期 38,182百万円 19年3月期 30,930百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	31,500	1.4	400	14.3	750	0.8	140	△54.5	1.63
通期	66,200	1.5	1,550	7.8	2,050	5.4	1,140	68.6	13.27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件・その他関連する事項については、5ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の安定した成長により、設備投資は緩やかに増加したものの、期後半は個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融不安が影響し、景気に減速感が見られました。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷に加え、原材料の値上がりにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、ペーパーメディアに特化した技術力を核として「小ロット・短納期・高品質」体制をより一層強化し、顧客満足度の向上による受注活動の拡充に努めるとともに、「コスト・ロス・マネジメントシステム」によるコストダウンを追求した生産活動を進めてまいりました。

営業部門におきましては、企画・製造部門との緊密な連携体制のもと、得意先の課題を的確にとらえた企画提案を行い、受注の拡大を図ってまいりました。また、DOP（デジタル・オンデマンド・プリンティング）による、用途に応じて刷り分けのできるバリエブル印刷等の提案や拡販を行うなど、得意先の要望に柔軟に対応した営業活動を行ってまいりました。

技術・生産部門におきましては、環境に対応した水なし印刷や、美術書等の高品質印刷を得意とする城北工場を平成19年4月1日に開設し、得意先ニーズに一層幅広く対応できる体制を整備いたしました。さらに、トッピンググループとして、共同購買や生産体制の見直しによるコスト削減に努め、同業他社との競争力を強化してまいりました。

また、当社グループでは、事業領域の拡大とグループ経営の基盤強化のため、平成19年11月30日付で学校図書株式会社を子会社といたしました。あわせて、社会に信頼される企業となるべく、内部統制環境の充実を図り、コンプライアンス体制の一層の強化を推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、当連結会計年度における売上高は657億9千7百万円（前期比3.8%増）、経常利益は20億5千1百万円（前期比8.7%増）、当期純利益は9億4千1百万円（前期比2.9%増）となりました。

部門別の売上概況は、次のとおりであります。

出版印刷部門

出版印刷部門では、定期刊行物の獲得と新規得意先の開拓を重点方針とした受注活動の強化に努めてまいりました。その結果、単行本、フリーマガジンは減少したものの、定期刊行物の増加に加え、文庫、新書、新聞等が堅調に推移し、当部門は、前期比5.8%の増加となりました。

商業印刷部門

商業印刷部門では、得意先に対する企画段階からの提案営業を重点方針とした受注活動を推進してまいりました。その結果、POP、フリーペーパーは増加したものの、カタログ、パンフレット、リーフレット、チラシ等が前年割れとなり、当部門は、前期比3.5%の減少となりました。

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業区分を変更し、学校図書株式会社及び印刷事業以外の生産・受注・販売を「その他」に区分しました。なお、前期比については前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて計算しております。

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	47,667	5.9
商業印刷部門	17,673	△3.7
その他	457	168.7
合計	65,798	3.6

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	47,560	6.5	1,281	5.3
商業印刷部門	17,717	△3.9	834	5.6
その他	628	270.0	—	—
合計	65,906	4.2	2,116	5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
出版印刷部門	47,495	5.8
商業印刷部門	17,672	△3.5
その他	628	270.0
合計	65,797	3.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライムローン問題の解決に明確な予測が立たず、不透明感が増すものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版市場の長期低迷、メディアの多様化、原材料の値上がりにより、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「本業を極める努力の中から顧客に何をなすべきか、考え、実践しよう」を基本方針とした施策を実施してまいります。

営業部門では、トッパングループリソースの共有による企画部門のさらなる強化を図り、顧客満足度の一層の向上、受注の拡大に努めてまいります。

技術・生産部門では、安定した品質の印刷物を提供するため、品質保証体制の一層の強化を行います。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は679億円、営業利益は20億円、経常利益は22億円、当期純利益は11億8千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	67,900		2,000	2.9	2,200	3.2	1,180	1.7
当期実績	65,797		1,863	2.8	2,051	3.1	941	1.4
増減 伸率	2,103	3.2	137	7.4	149	7.3	239	25.4

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億4千7百万円増加し、680億5千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、有価証券及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円減少し、288億6千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、持分法適用に伴う負債の減少及び退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75億2千2百万円増加し、391億8千7百万円となりました。これは主に合併による資本剰余金の増加及び新株式の発行による資本金、資本剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ50億6千万円増加し、103億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円減少し、36億4千8百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益17億9千4百万円に加え、減価償却費の計上28億2千7百万円、売上債権の減少5億7千1百万円、仕入債務の減少5億7千1百万円及び法人税等の支払12億2千4百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円減少し、25億9千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得23億9千2百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果増加した資金は、前連結会計年度末に比べ44億6千5百万円増加し、29億2千5百万円となりました。これは主に第三者割当増資による新株式の発行による収入39億9千9百万円及び配当金の支払5億5千6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	47.8	49.1	51.2	51.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	44.3	56.8	41.3	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.2	1.0	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.9	126.9	148.0	149.8	81.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり4円とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は8円（うち中間配当金4円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①出版業界におけるIT化の流れ

出版業界の流れとして、電子辞書や読書端末の普及等により、書籍、辞書、コミック等の紙媒体の出版物の電子化が今後更に進むと考えられます。当社グループにおきましてもデジタル化の促進に努めておりますが、今後のIT化の流れを的確に捉え、マルチメディアビジネスの推進等更なる事業展開を図らない限り、将来的に業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②低迷する出版市場に売上の約7割を依存していること

当社グループは出版市場からの売上が7割を占めておりますが、同市場は回復の兆しが見えない状況が続いており、受注競争激化による単価下落等の厳しい環境も継続しております。当社グループは、小ロット、短納期への対応を促進し更なる生産効率の向上に努め、またカタログ・パンフレット等商業印刷物に対しての総合制作力の強化にも努めておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができなければ、当社グループの収益に悪影響が生じる可能性があります。

③情報漏洩対策

デジタル化の進展に伴ない、各種の印刷物がデジタルデータとして扱われるようになり、当社グループは得意先より預かったこれらのデータを保管・維持・管理しております。当社グループは、情報セキュリティ委員会を発足し、「情報セキュリティ管理規程」の制定を行ない、情報セキュリティ管理体制の整備に努めております。また、プライバシーマークの認証を取得し、一層の管理体制強化を図っておりますが、万が一、得意先のデータを漏洩若しくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社グループの財政状態及び経営成績に著しい悪影響が生じる可能性があります。

④震災リスク

主力生産工場である沼津工場は、近い将来発生が予想されている東海地震の影響を直接的に受ける地域に立地しており、富士山噴火予想においても、火山灰等の影響は確実にあると考えられます。これらの災害に対して、建物や設備の地震対策等を従前より実施しておりますが、物流の断絶など社会的インフラに重大な被害を受ける可能性があり、協力工場を含めた臨機応変な生産体制が維持されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

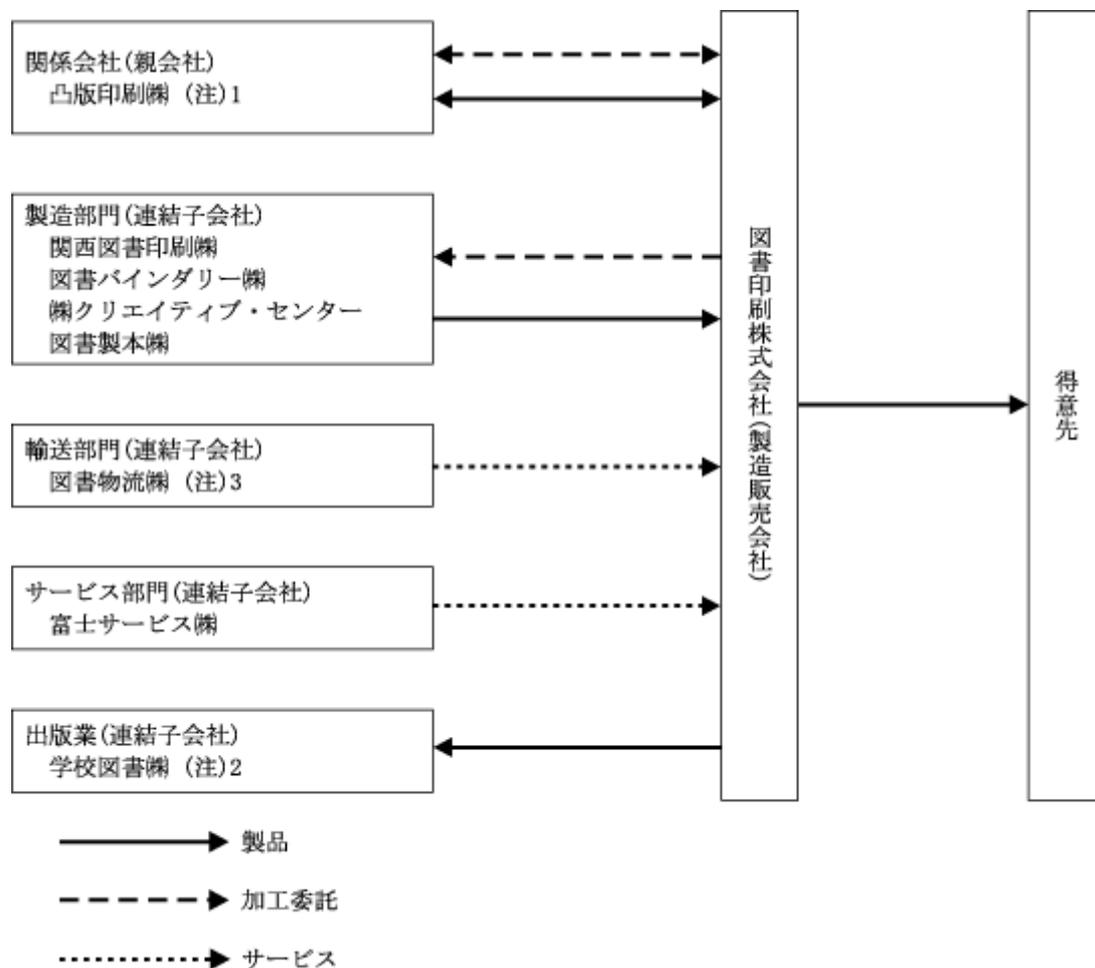
当社グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社8社（子会社7社、親会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物 …… 当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷㈱、図書製本㈱、図書バイダリー㈱、㈱クリエイティブ・センターに委託しております。

そ の 他 …… 当社グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流㈱が主として行っております。食堂の運営及び車両の運行業務については、連結子会社富士サービス㈱が主として行っております。また、学校図書㈱は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



- (注) 1 平成19年10月12日を発行日として、凸版印刷株式会社に対し、11,396,000株の第三者割当増資を実施したことにより、同社は、38,104,526株（議決権比率44.8%）を所有いたしました。また、当社の取締役会は、取締役の過半数が同社の出身者で構成されております。これにより、同社は、当社の親会社に該当することとなりました。
- 2 平成19年11月30日付で、当社は、学校図書株式会社の株式を取得したことにより、同社は、当社の子会社に該当することとなりました。
- 3 平成20年4月1日付で、図書物流株式会社は、凸版物流株式会社と合併いたしました。本合併により、凸版物流株式会社が存続会社となり、図書物流株式会社は解散いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「もの造り」の心と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、総資本の効率的運用及び収益性の向上のための「ROA（総資本経常利益率）」や資本の効率的運用のための「ROE（自己資本利益率）」等の指標を目標として掲げ、それを通じて企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ペーパーメディアの印刷物に特化した技術力を背景に、得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画・営業・製造が一体となった受注活動の推進及び品質管理体制の強化に努めてまいります。

生産部門では、書籍印刷部門の競争力強化を図るために、凸版印刷株式会社の書籍印刷部門の一部を担当する株式会社トッパングラフィック王子を平成19年4月1日に当社に吸収合併し、同社を「城北工場」として開設いたしました。これにより沼津工場・川越工場の3工場体制が整い、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上、生産体制の強化、社会の一員としての企業の社会的責任への取り組みを推進することが最重要課題として認識しております。そのための具体的施策として、沼津工場内における物流の合理化を図るため、ラック棟の建設（平成21年11月完成）を予定しております。さらに、部門間の連携強化による意思決定の迅速化と作業効率の向上や、事業所の集約によるコスト削減を図るため、本社新社屋の建設（平成21年12月完成）を予定しております。

また、当社グループは、企業価値の向上を図るため、内部統制システムの整備や環境保護体制の強化をさらに推し進め、CSR経営の徹底に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,921		5,072		3,150	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,201		20,679		△521	
3 有価証券		3,411		5,325		1,914	
4 親会社株式		—		500		500	
5 たな卸資産		1,310		1,708		397	
6 繰延税金資産		484		594		110	
7 その他		455		211		△244	
貸倒引当金		△146		△176		△29	
流動資産合計		28,638	46.6	33,916	49.8	5,277	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	15,824		19,538		3,714	
減価償却累計額		6,133	9,691	8,884	10,654	2,750	963
(2) 機械装置及び運搬具		29,989		35,851		5,861	
減価償却累計額		22,717	7,272	28,490	7,360	5,773	87
(3) 工具器具備品		1,802		1,940		138	
減価償却累計額		1,343	458	1,523	417	180	△41
(4) 土地			9,547		9,548		0
(5) 建設仮勘定			50		101		50
有形固定資産合計		27,020	44.0	28,081	41.3	1,060	
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		691		691
(2) その他			364		373		9
無形固定資産合計			364		1,065		701
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,136		2,388		△747
(2) 繰延税金資産			1,379		1,672		292
(3) その他			1,288		1,464		176
貸倒引当金			△421		△534		△113
投資その他の資産合計			5,383	8.8	4,991	7.3	△391
固定資産合計			32,768	53.4	34,138	50.2	1,370
資産合計			61,407	100.0	68,054	100.0	6,647

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	16,462		15,839		△622	
2 関係会社短期借入金		2,500		2,500		—	
3 未払法人税等		998		660		△337	
4 未払消費税等		194		328		134	
5 賞与引当金		680		758		77	
6 役員賞与引当金		72		76		4	
7 返品調整引当金		—		3		3	
8 設備関係支払手形	※3	1,073		818		△254	
9 その他		2,277		2,511		234	
流動負債合計		24,257	39.5	23,497	34.5	△760	
II 固定負債							
1 長期借入金		800		800		—	
2 退職給付引当金		3,699		4,246		547	
3 役員退職慰労引当金		240		323		82	
4 持分法適用に伴う負債		744		—		△744	
固定負債合計		5,484	8.9	5,370	7.9	△114	
負債合計		29,742	48.4	28,867	42.4	△874	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,898	19.4	13,898	20.4	1,999	
2 資本剰余金		10,992	17.9	16,491	24.2	5,498	
3 利益剰余金		8,424	13.7	8,808	13.0	384	
4 自己株式		△114	△0.2	△128	△0.2	△13	
株主資本合計		31,201	50.8	39,070	57.4	7,868	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		435	0.7	82	0.1	△352	
評価・換算差額等合計		435	0.7	82	0.1	△352	
III 少数株主持分							
少数株主持分		28	0.1	34	0.1	6	
純資産合計		31,664	51.6	39,187	57.6	7,522	
負債純資産合計		61,407	100.0	68,054	100.0	6,647	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			63,384	100.0		65,797	100.0		2,412
II 売上原価	※1		53,546	84.5		55,909	85.0		2,362
売上総利益			9,838	15.5		9,888	15.0		50
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		2,283			2,328			44	
2 役員報酬・給料諸手当		3,499			3,476			△23	
3 賞与引当金繰入額		203			224			20	
4 役員賞与引当金繰入額		72			79			7	
5 退職給付費用		64			66			1	
6 役員退職慰労引当金繰入額		51			60			8	
7 貸倒引当金繰入額		248			249			1	
8 その他		1,228	7,652	12.1	1,541	8,024	12.2	312	372
営業利益			2,186	3.4		1,863	2.8		△322
IV 営業外収益									
1 受取利息		5			36			30	
2 受取配当金		64			264			199	
3 投資有価証券売却益		0			—			△0	
4 機械等賃貸料		21			22			0	
5 その他		40	132	0.2	38	361	0.6	△1	229
V 営業外費用									
1 支払利息		28			44			16	
2 持分法による投資損失		399			100			△299	
3 株式交付費		—			18			18	
4 その他		2	430	0.6	9	173	0.3	7	△257
経常利益			1,887	3.0		2,051	3.1		163
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	0			0			0	
2 投資有価証券売却益		521	521	0.8	—	0	0.0	△521	△520
VII 特別損失									
1 固定資産売却除却損	※3	61			239			178	
2 投資有価証券売却損		—			0			0	
3 投資有価証券評価損		—			2			2	
4 会員権等売却損		—			16			16	
5 会員権等償還損		7	68	0.1	—	258	0.4	△7	190
税金等調整前当期純利益			2,341	3.7		1,794	2.7		△547
法人税、住民税 及び事業税		1,200			776			△424	
法人税等調整額		216	1,417	2.3	69	845	1.3	△147	△571
少数株主利益			8	0.0		6	0.0		△1
当期純利益			914	1.4		941	1.4		26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,085	△93	30,884
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△518		△518
利益処分による取締役賞与			△57		△57
当期純利益			914		914
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	338	△21	317
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	684	20	31,589
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△518
利益処分による取締役賞与			△57
当期純利益			914
自己株式の取得			△21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△249	8	△241
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△249	8	75
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	8,424	△114	31,201
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,999	5,498			7,498
剰余金の配当			△556		△556
当期純利益			941		941
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,999	5,498	384	△13	7,868
平成20年3月31日残高(百万円)	13,898	16,491	8,808	△128	39,070

	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(百万円)	435	28	31,664
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			7,498
剰余金の配当			△556
当期純利益			941
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△352	6	△346
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△352	6	7,522
平成20年3月31日残高(百万円)	82	34	39,187

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,341	1,794	△547
2		2,579	2,827	248
3		—	150	150
4		△244	△300	△55
5		—	△5	△5
6		△17	△2	15
7		215	153	△62
8		△70	△300	△230
9		28	44	16
10		61	201	140
11		△522	0	522
12		—	2	2
13		—	16	16
14		7	—	△7
15		399	100	△299
16		569	571	2
17		△181	33	215
18		△37	△571	△533
19		△57	—	57
20		278	△95	△373
小計		5,348	4,620	△728
21		70	296	226
22		△28	△44	△15
23		△1,085	△1,224	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,304	3,648	△656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	5	5
2		△3,330	△2,392	938
3		12	44	32
4		△103	△355	△252
5	※2	—	214	214
6		535	0	△534
7		△67	△115	△47
8		△300	—	300
9		3	27	24
10		40	△26	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,210	△2,598	611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		—	△504	△504
2		800	—	△800
3		—	3,999	3,999
4		△1,800	—	1,800
5		△21	△13	7
6		△518	△555	△37
7		△0	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,540	2,925	4,465
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△446	3,974	4,421
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,774	5,327	△446
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,085	1,085
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,327	10,388	5,060

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社（学校図書(株)、図書製本(株)、関西図書印刷(株)、図書物流(株)他）で全て連結しております。

従来持分法適用関連会社であった学校図書(株)は、株式の取得に伴い連結子会社となりました。なお、みなし取得日は平成19年12月末としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

なお、学校図書株式会社は決算日を8月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……主として売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具…4～10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 ……支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|------------|----|--|
| a. 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| b. 賞与引当金 | …… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| c. 役員賞与引当金 | …… | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 |
| d. 返品調整引当金 | …… | 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。 |
| e. 退職給付引当金 | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- f. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却方法

のれん(及び負ののれん)の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 学校図書株 522百万円</p>	
<p>※2 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 圧縮記帳 同左</p>
<p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 533百万円 支払手形 165百万円 設備関係支払手形 319百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、234百万円であります。</p>	<p>※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、219百万円であります。</p>
<p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの 機械装置及び運搬具 0百万円</p>
<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 50百万円 その他 10百万円 計 61百万円</p>	<p>※3 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 159百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 固定資産撤去費用 36百万円 その他 4百万円 計 239百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	—	—	65,071,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,946	51,792	—	337,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51,792株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	259	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	259	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,071,808	21,196,000	—	86,267,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による新株式の発行による増加 9,800,000株

第三者割当増資による新株式の発行による増加 11,396,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,738	42,603	—	380,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42,603株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	258	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	298	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,921百万円	有価証券勘定	3,411百万円	現金及び現金同等物	5,332百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△4百万円	現金及び現金同等物	5,327百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,398百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,388百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった学校図書株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,656百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△539百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併したトッパングラフィック王子(株)より引き継いだ資産及び負債の内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は3,498百万円であります。なお、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,072百万円	有価証券勘定	5,325百万円	現金及び現金同等物	10,398百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△10百万円	現金及び現金同等物	10,388百万円	流動資産	1,127百万円	固定資産	109百万円	のれん	120百万円	流動負債	△1,656百万円	固定負債	△539百万円	小計	△839百万円	持分法適用後の帳簿価額	844百万円	同社株式の取得価額	5百万円	同社の現金及び現金同等物	219百万円	差引：取得による収入	214百万円	流動資産	1,522百万円	固定資産	1,973百万円	資産合計	3,495百万円	流動負債	393百万円	固定負債	204百万円	負債合計	597百万円
現金及び預金勘定	1,921百万円																																																				
有価証券勘定	3,411百万円																																																				
現金及び現金同等物	5,332百万円																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△4百万円																																																				
現金及び現金同等物	5,327百万円																																																				
現金及び預金勘定	5,072百万円																																																				
有価証券勘定	5,325百万円																																																				
現金及び現金同等物	10,398百万円																																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	△10百万円																																																				
現金及び現金同等物	10,388百万円																																																				
流動資産	1,127百万円																																																				
固定資産	109百万円																																																				
のれん	120百万円																																																				
流動負債	△1,656百万円																																																				
固定負債	△539百万円																																																				
小計	△839百万円																																																				
持分法適用後の帳簿価額	844百万円																																																				
同社株式の取得価額	5百万円																																																				
同社の現金及び現金同等物	219百万円																																																				
差引：取得による収入	214百万円																																																				
流動資産	1,522百万円																																																				
固定資産	1,973百万円																																																				
資産合計	3,495百万円																																																				
流動負債	393百万円																																																				
固定負債	204百万円																																																				
負債合計	597百万円																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	935	454	480	機械装置及び 運搬具	975	362	612
工具器具備品	4	2	1	工具器具備品	10	6	3
合計	939	457	482	合計	985	369	616
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150百万円 1年超 331百万円 合計 482百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 157百万円 1年超 458百万円 合計 616百万円 (注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 176百万円 減価償却費相当額 176百万円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 162百万円 減価償却費相当額 162百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 26.6	転籍 3人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引以 外の取引 利息の支払	15	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	学校図書株	東京都 品川区	120	教科書等の 出版	直接 36.7	転籍 1人	印刷物の 受注	営業取引 印刷物等の 販売	693	受取手形 及び売掛金	708
								営業取引 以外の取引 債務保証	522	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
 (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
 (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	凸版印刷株	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 44.8	転籍 4人 兼任 1人	印刷物の 受注発注 資金の借入	営業取引 加工受託	4,729	受取手形 及び売掛金	724
								営業取引以 外の取引 利息の支払	30	関係会社 短期借入金	2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
 (2) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
 (3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△465百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	273百万円	未払事業税	87百万円	その他	124百万円	連結修正項目		未実現利益	5百万円	繰延税金資産小計	491百万円	貸倒引当金	129百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	持分法による投資損失	299百万円	会員権等評価損	69百万円	退職給付引当金	1,486百万円	その他	77百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	繰延税金資産小計	2,158百万円	評価性引当額	△465百万円	繰延税金資産合計	2,184百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	7百万円	繰延税金負債小計	7百万円	固定資産圧縮積立金	19百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	313百万円	繰延税金負債合計	321百万円	繰延税金資産の純額	1,863百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未実現利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△265百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791百万円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結修正項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金の修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	305百万円	未払事業税	59百万円	その他	245百万円	連結修正項目		未実現利益	6百万円	繰延税金資産小計	616百万円	評価性引当額	△12百万円	繰延税金資産合計	603百万円	貸倒引当金	109百万円	役員退職慰労引当金	130百万円	会員権等評価損	62百万円	退職給付引当金	1,533百万円	その他	221百万円	連結修正項目		未実現利益	0百万円	繰延税金資産小計	2,056百万円	評価性引当額	△265百万円	繰延税金資産合計	1,791百万円	連結修正項目		貸倒引当金の修正	9百万円	繰延税金負債小計	9百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他有価証券評価差額金	99百万円	その他	0百万円	繰延税金負債小計	118百万円	繰延税金負債合計	128百万円	繰延税金資産の純額	2,266百万円
賞与引当金	273百万円																																																																																																										
未払事業税	87百万円																																																																																																										
その他	124百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
未実現利益	5百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	491百万円																																																																																																										
貸倒引当金	129百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																																																										
持分法による投資損失	299百万円																																																																																																										
会員権等評価損	69百万円																																																																																																										
退職給付引当金	1,486百万円																																																																																																										
その他	77百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
未実現利益	0百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,158百万円																																																																																																										
評価性引当額	△465百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,184百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
貸倒引当金の修正	7百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	7百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	19百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	293百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	313百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	321百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,863百万円																																																																																																										
賞与引当金	305百万円																																																																																																										
未払事業税	59百万円																																																																																																										
その他	245百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
未実現利益	6百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	616百万円																																																																																																										
評価性引当額	△12百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	603百万円																																																																																																										
貸倒引当金	109百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	130百万円																																																																																																										
会員権等評価損	62百万円																																																																																																										
退職給付引当金	1,533百万円																																																																																																										
その他	221百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
未実現利益	0百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,056百万円																																																																																																										
評価性引当額	△265百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,791百万円																																																																																																										
連結修正項目																																																																																																											
貸倒引当金の修正	9百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	9百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	99百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
繰延税金負債小計	118百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	128百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,266百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.25%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.80%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.15%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.02%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%	住民税均等割等	0.88%	評価性引当額	17.02%	その他	0.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.25%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.85%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.31%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.79%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">3.37%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.15%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.25%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.85%	住民税均等割等	1.31%	評価性引当額	1.31%	役員賞与引当金繰入額	1.79%	のれんの償却額	3.37%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%																																																																						
法定実効税率	40.25%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.80%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.15%																																																																																																										
住民税均等割等	0.88%																																																																																																										
評価性引当額	17.02%																																																																																																										
その他	0.76%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.56%																																																																																																										
法定実効税率	40.25%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.85%																																																																																																										
住民税均等割等	1.31%																																																																																																										
評価性引当額	1.31%																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	1.79%																																																																																																										
のれんの償却額	3.37%																																																																																																										
その他	0.63%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%																																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	684	1,491	806
小計	684	1,491	806

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	611	533	△78
② 債券			
社債	5	4	△0
小計	616	538	△78
合計	1,301	2,029	728

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
535	522	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① その他有価証券	
非上場株式	1,094
非上場内国債券	17
その他	3,406
合計	4,518

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	5	10	7	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	1,000	—	—	—
合計	1,005	10	7	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	767	1,091	323
小計	767	1,091	323

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

① 株式	883	697	△185
小計	883	697	△185
合計	1,651	1,789	137

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,998
② その他有価証券	
非上場株式	1,092
非上場内国債券	17
その他	2,317
合計	6,425

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	10	7	—	—
② その他				
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—
合計	3,010	7	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。 当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>図書印刷企業年金基金： 同左</p> <p>退職一時金： 同左</p>																																						
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,418百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,444百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△522百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,699百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,418百万円	(2) 年金資産	3,974百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	267百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522百万円	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699百万円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,571百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△326百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△4,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,246百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△8,571百万円	(2) 年金資産	3,828百万円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円	(7) 前払年金費用	63百万円	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円
(1) 退職給付債務	△7,418百万円																																						
(2) 年金資産	3,974百万円																																						
<hr/>																																							
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,444百万円																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	267百万円																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△522百万円																																						
<hr/>																																							
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△3,699百万円																																						
(1) 退職給付債務	△8,571百万円																																						
(2) 年金資産	3,828百万円																																						
<hr/>																																							
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,742百万円																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	885百万円																																						
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△326百万円																																						
<hr/>																																							
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,183百万円																																						
(7) 前払年金費用	63百万円																																						
<hr/>																																							
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△4,246百万円																																						
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	299百万円	(2) 利息費用	184百万円	(3) 期待運用収益	△92百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	61百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	11百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	362百万円	(2) 利息費用	201百万円	(3) 期待運用収益	△113百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円	(6) 従業員拠出額	△13百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円	<hr/>		(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円		
(1) 勤務費用	299百万円																																						
(2) 利息費用	184百万円																																						
(3) 期待運用収益	△92百万円																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理	61百万円																																						
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																						
(7) 臨時に支払った割増退職金	11百万円																																						
<hr/>																																							
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	254百万円																																						
(1) 勤務費用	362百万円																																						
(2) 利息費用	201百万円																																						
(3) 期待運用収益	△113百万円																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△195百万円																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理	51百万円																																						
(6) 従業員拠出額	△13百万円																																						
(7) 臨時に支払った割増退職金	22百万円																																						
<hr/>																																							
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	314百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	主として2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																		
(1) 割引率	2.5%																																						
(2) 期待運用収益率	2.5%																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																						
(1) 割引率	2.5%																																						
(2) 期待運用収益率	主として2.5%																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社トッパングラフィック王子 印刷及び製本事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合するため。

- (3) 企業結合日

平成19年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

- (5) 結合後企業の名称

図書印刷株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
取得原価	3,512百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1.225 : (株)トッパングラフィック王子 1

- (2) 交換比率の算定方法

第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

- (3) 交付株式数及びその評価額

9,800,000株 3,498百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん(負)の金額 721百万円

- (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

- (3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたり均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額

流動資産	1,522百万円
固定資産	1,973百万円
合計	3,495百万円

- (2) 負債の額

流動負債	393百万円
固定負債	204百万円
合計	597百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円71銭	1株当たり純資産額	455円86銭
1株当たり当期純利益	14円13銭	1株当たり当期純利益	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,664	39,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,636	39,152
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	28	34
普通株式の発行済株式数 (千株)	65,071	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	337	380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	64,734	85,887

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	914	941
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	914	941
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,759	80,205

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は平成19年2月22日開催の取締役会において決議された合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

出版印刷部門の再編の一環として、凸版印刷グループの重複している書籍印刷部門の一部を当社と統合し、競争力強化を図るため。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トッパングラフィック王子は解散いたしました。

3. 合併比率

- ・株式会社トッパングラフィック王子の株式1株につき、当社の株式1.225株を割当交付いたしました。
- ・合併により発行した新株式 普通株式 9,800,000株
- ・合併比率については、第三者機関であるクレディ・スイス証券株式会社に株式会社トッパングラフィック王子の株式価値の算定を依頼し、その結果を参考に、当社及び凸版印刷株式会社が交渉・協議を行い決定いたしました。

4. 取得原価及びその内訳

当 社 株 式	3,498百万円
コンサルティング費用	14百万円
計	3,512百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん	金額	721百万円
のれん	発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間		5年間にわたり均等償却

6. 会社財産の引継

当社は合併期日において株式会社トッパングラフィック王子からその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社トッパングラフィック王子の平成19年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

科 目	金額 (百万円)
流動資産	1,522
固定資産	1,973
資産合計	3,495
流動負債	393
固定負債	204
負債合計	597
純資産合計	2,897

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,913		4,990		3,076	
2	受取手形	10,245		9,567		△677	
3	売掛金	10,934		10,973		39	
4	有価証券	3,411		5,325		1,914	
5	親会社株式	—		500		500	
6	製品	163		176		13	
7	原材料	83		83		△0	
8	仕掛品	913		906		△6	
9	貯蔵品	57		79		21	
10	前払費用	92		95		2	
11	関係会社短期貸付金	297		759		462	
12	繰延税金資産	416		540		124	
13	その他	37		53		16	
	貸倒引当金	△146		△176		△30	
	流動資産合計	28,419	46.7	33,877	50.2	5,458	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	13,708		17,246		3,537	
	減価償却累計額	5,410	8,298	7,952	9,293	2,542	995
	(2) 構築物	474		560		86	
	減価償却累計額	310	163	408	151	98	△11
	(3) 機械装置	28,541		34,371		5,829	
	減価償却累計額	21,534	7,007	27,255	7,115	5,721	108
	(4) 車両運搬具	263		323		60	
	減価償却累計額	200	63	271	52	71	△10
	(5) 工具器具備品	1,671		1,800		128	
	減価償却累計額	1,233	437	1,405	394	171	△43
	(6) 土地		9,547		9,547		—
	(7) 建設仮勘定		47		98		50
	有形固定資産合計	25,565	42.0	26,653	39.5	1,087	
2 無形固定資産							
	(1) のれん	—		577		577	
	(2) 商標権	—		1		1	
	(3) ソフトウェア	306		309		3	
	(4) その他	38		38		△0	
	無形固定資産合計	345	0.6	926	1.4	581	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,603		2,387		△215	
(2) 関係会社株式		799		271		△527	
(3) 出資金		63		63		—	
(4) 関係会社長期貸付金		1,240		1,135		△105	
(5) 破産更生債権等		415		528		112	
(6) 長期前払費用		31		12		△19	
(7) 前払年金費用		—		63		63	
(8) 保証金・敷金		649		649		0	
(9) 繰延税金資産		1,064		1,298		234	
(10) その他		103		101		△2	
貸倒引当金		△421		△534		△113	
投資その他の資産合計		6,550	10.7	5,978	8.9	△572	
固定資産合計		32,461	53.3	33,558	49.8	1,096	
資産合計		60,881	100.0	67,435	100.0	6,554	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		12,663		12,211		△451	
2 買掛金		4,797		4,405		△392	
3 関係会社短期借入金		2,500		2,500		—	
4 未払金		765		900		134	
5 未払費用		1,579		1,553		△26	
6 未払法人税等		913		579		△334	
7 未払消費税等		150		302		151	
8 前受金		26		13		△12	
9 預り金		89		69		△19	
10 賞与引当金		556		603		46	
11 役員賞与引当金		36		49		13	
12 設備関係支払手形		1,073		818		△254	
13 その他		0		0		0	
流動負債合計		25,152	41.3	24,007	35.6	△1,144	
II 固定負債							
1 長期借入金		800		800		—	
2 退職給付引当金		3,054		3,160		105	
3 役員退職慰労引当金		205		251		46	
4 関係会社損失引当金		737		1,033		295	
固定負債合計		4,797	7.9	5,245	7.8	447	
負債合計		29,950	49.2	29,253	43.4	△697	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			11,898	19.5		13,898	20.6	1,999
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		10,992			12,992			1,999
(2) その他資本剰余金		—			3,498			3,498
資本剰余金合計			10,992	18.1		16,491	24.5	5,498
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		604			604			—
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		29			27			△1
別途積立金		5,340			5,840			500
繰越利益剰余金		1,745			1,366			△378
利益剰余金合計			7,718	12.7		7,838	11.6	119
4 自己株式			△114	△0.2		△128	△0.2	△13
株主資本合計			30,495	50.1		38,100	56.5	7,604
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			435	0.7		82	0.1	△352
評価・換算差額等合計			435	0.7		82	0.1	△352
純資産合計			30,930	50.8		38,182	56.6	7,251
負債純資産合計			60,881	100.0		67,435	100.0	6,554

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			63,128	100.0		65,218	100.0		2,090
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		91			163			71	
2 当期製品製造原価		54,110			56,205			2,094	
合計		54,202			56,368			2,165	
3 期末製品たな卸高		163	54,039	85.6	176	56,191	86.2	13	2,152
売上総利益			9,089	14.4		9,027	13.8		△61
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費		2,283			2,314			31	
2 貸倒引当金繰入額		248			250			2	
3 役員報酬・給料諸手当		3,310			3,267			△43	
4 賞与引当金繰入額		198			188			△10	
5 役員賞与引当金繰入額		36			49			13	
6 退職給付費用		63			63			0	
7 役員退職慰労引当金繰入額		37			47			9	
8 減価償却費		64			62			△1	
9 賃借料		376			372			△3	
10 貸倒損失		3			—			△3	
11 その他		773	7,396	11.7	970	7,588	11.6	197	192
営業利益			1,693	2.7		1,438	2.2		△254
IV 営業外収益									
1 受取利息		25			35			9	
2 有価証券利息		2			22			19	
3 受取配当金		102			310			208	
4 投資有価証券売却益		0			—			△0	
5 機械等賃貸料		143			168			24	
6 その他		27	302	0.5	40	577	0.9	12	274
V 営業外費用									
1 支払利息		28			43			14	
2 株式交付費		—			18			18	
3 その他		1	30	0.1	8	70	0.1	7	40
経常利益			1,965	3.1		1,945	3.0		△19

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		0			0		0	
2 投資有価証券売却益		521	521	0.8	—	0	△521	△520
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損		50			230		180	
2 投資有価証券売却損		—			0		0	
3 投資有価証券評価損		—			2		2	
4 会員権等償還損		7			—		△7	
5 会員権等売却損		—			16		16	
6 関係会社損失引当金 繰入額		399	457	0.7	295	545	△104	88
税引前当期純利益			2,029	3.2		1,400		△628
法人税、住民税 及び事業税		1,032			688		△344	
法人税等調整額		207	1,240	1.9	35	724	△172	△516
当期純利益			789	1.3		676		△112

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	32	4,340	2,515
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△518
利益処分による取締役賞与						△44
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				△2		2
別途積立金の積立					1,000	△1,000
当期純利益						789
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△2	1,000	△770
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	604	29	5,340	1,745

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	△93	30,290	684	30,975
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1		△518		△518
利益処分による取締役賞与		△44		△44
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		789		789
自己株式の取得	△21	△21		△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△249	△249
事業年度中の変動額合計(百万円)	△21	205	△249	△44
平成19年3月31日残高(百万円)	△114	30,495	435	30,930

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目259百万円を含んでおります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	11,898	10,992	—	604	29	5,340	1,745
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,999	1,999	3,498				
剰余金の配当							△556
固定資産圧縮積立金の取崩					△1		1
別途積立金の積立						500	△500
当期純利益							676
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,999	1,999	3,498	—	△1	500	△378
平成20年3月31日残高(百万円)	13,898	12,992	3,498	604	27	5,840	1,366

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	△114	30,495	435	30,930
事業年度中の変動額				
新株の発行		7,498		7,498
剰余金の配当		△556		△556
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		676		676
自己株式の取得	△13	△13		△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352	△352
事業年度中の変動額合計(百万円)	△13	7,604	△352	7,251
平成20年3月31日残高(百万円)	△128	38,100	82	38,182

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付)

① 代表者の変動

	いとう	まさる	
取締役会長	伊藤	勝	[現 代表取締役会長]

② 昇任予定取締役

	よしおか	てつや	
専務取締役	吉岡	徹也	[現 常務取締役]

③ 新任取締役候補者

	いえなが	さとる	
取締役	家永	覚	[現 工場統括本部長]

	しみず	ゆうじ	
取締役	清水	祐治	[現 商印営業統括本部長]

	かわだ	かずあき	
取締役	川田	和照	[現 出版営業統括本部長]

④ 新任監査役候補者

	あおやぎ	つねお	
常勤監査役	青柳	恒夫	[現 顧問(常勤)]

⑤ 退任予定取締役

	なべしま	しげき	
取締役副社長	鍋島	茂樹	[凸版物流株式会社代表取締役社長]

	たんばら	まさひこ	
常務取締役	丹原	正彦	[当社顧問(常勤)に就任予定]

	おおた	よしかず	
常務取締役	太田	節一	[関西図書印刷株式会社代表取締役社長に就任予定]

⑥ 退任予定監査役

	かわむら	たけお	
常勤監査役	河村	威生	[当社顧問(非常勤)に就任予定]